



ベイリー・ギフォード インパクト 投資ファンド
ベイリー・ギフォード インパクト 投資ファンド(予想分配金提示型)
<愛称: ポジティブ・チェンジ>

情報提供資料/2022年6月
追加型投信/内外/株式

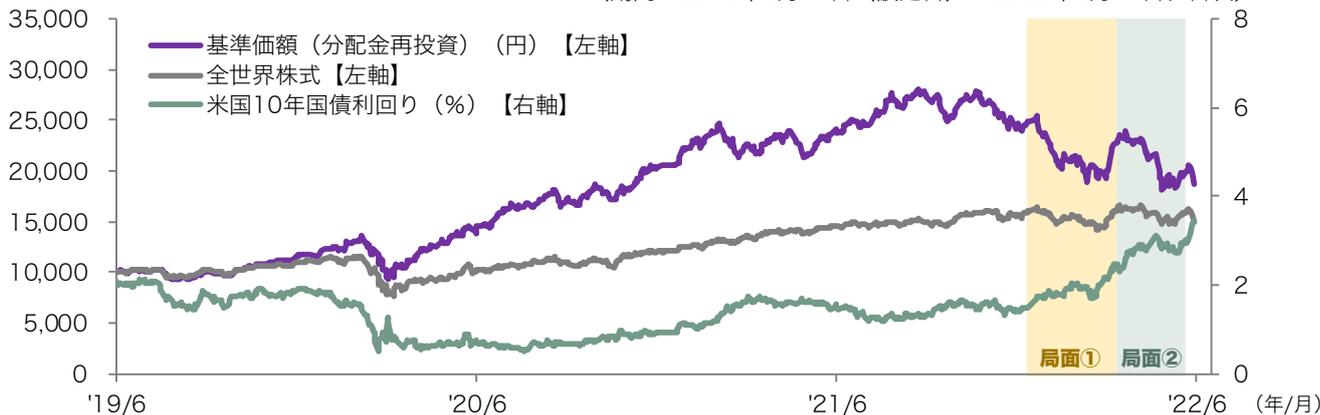
2022年初来の運用状況と足元の基準価額の変動について

本資料においては、ベイリー・ギフォード インパクト 投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォード インパクト 投資ファンド(予想分配金提示型)を「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」ということがあります。

平素より、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2022年初来の運用状況と足元の基準価額変動について、運用における考え方等をご報告いたします。

ポジティブ・チェンジの基準価額(分配金再投資)等の推移

(期間: 2019年6月17日(設定日)~2022年6月14日、日次)



(出所) Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成。基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりであり運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

2022年における局面別の基準価額変動の背景

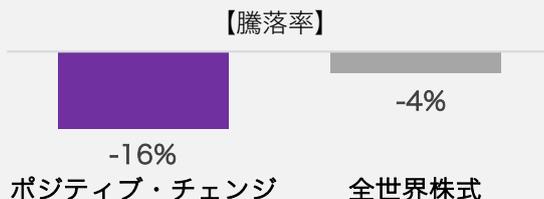
《局面①》 2022年1月~3月

- ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の上昇などをを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどを背景に2022年1月~2月の全世界株式は下落しました。3月に入ると、米国の利上げ実施による金融政策への不透明感が後退したことなどが主因となり、中旬以降、全世界株式は上昇しました。
ポジティブ・チェンジの基準価額は、上記の市況変動を背景に、2022年1月~2月の下落基調から、3月中旬には一時上昇基調に転じたものの、2022年1月~3月を通じてみると約6%の下落となりました。



《局面②》 2022年4月~5月

- 米国などのインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)での大幅利上げ観測や都市封鎖等に起因する中国景気減速懸念などから全世界株式は下落しました。
ポジティブ・チェンジについても、上記の市況変動に加え、金利上昇による保有銘柄の割高感が意識されたことなどから基準価額は下落し、2022年4月~5月は約16%の下落となりました。



局面①: 2021年12月30日~2022年3月31日、局面②: 2022年3月31日~2022年5月31日。ポジティブ・チェンジの基準価額(分配金再投資)の値を用いて計算しています。各騰落率について: 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 2022年4月～5月 基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄の紹介

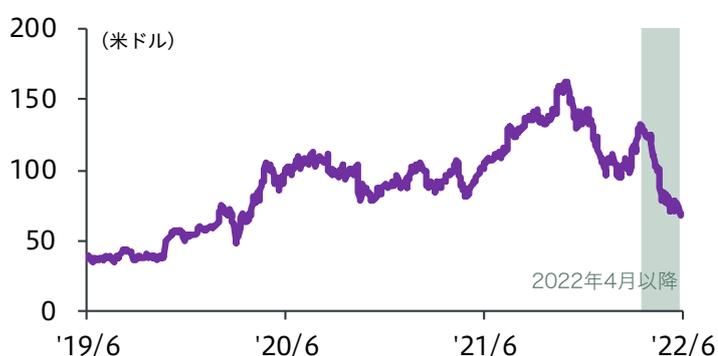
## 【銘柄名】 デクスコム 【国・地域】 アメリカ 【テーマ】 医療・生活の質向上

## ベイリー・ギフォード社コメント

同社が糖尿病患者向けに開発した、皮下で血糖値を測定・監視する埋め込み型の小さな機器とセンサーは、患者や医師の間での知名度が高まり、著しい事業の進展がみられ、今後は米国以外の海外での成長が大きく期待されます。これら製品は糖尿病患者の生活の質を向上させ、効果的な疾病管理に貢献すると想定されます。

2022年第1四半期の決算では売上が前年比25%伸びる中、特に海外売上が40%超増と好調であり、期待に沿った内容でした。企業の経営や財務の状況に大きな悪材料はなく、インフレ懸念などのマクロ要因により株価が軟調に推移したものと解釈しています。

株価推移（期間：2019年6月17日～2022年6月14日、日次）



(2022年6月14日時点)

2022年初来騰落率	2022年4月以降の騰落率	グラフ期間中の最大下落率
-48.4%	-45.8%	-58.2%

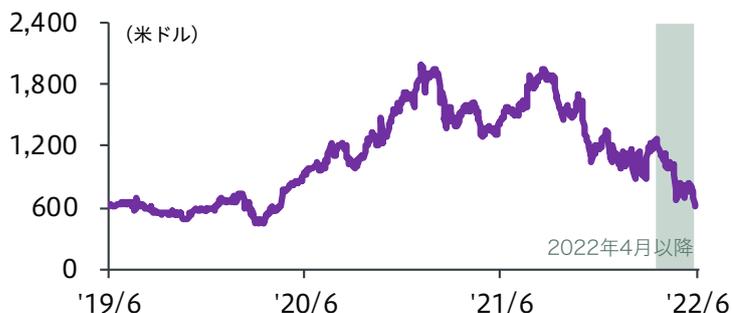
## 【銘柄名】 メルカドリブレ 【国・地域】 ブラジル 【テーマ】 平等な社会・教育の実現

## ベイリー・ギフォード社コメント

中南米最大級の電子商取引（EC）事業やフィンテック事業を展開する同社は、ECの普及や中小企業や消費者に利便性の高い決済・金融サービスを提供することで、今後、高い成長が期待できると考えています。同社が提供するサービスにより、現地の人々や中小企業の金融サービスへのアクセスは向上し、さらに中小企業にとっては多くの国で事業が展開できるようになると期待しています。

2022年第1四半期の業績は同社プラットフォームでの流通取引総額が前年比32%増加し、支払総額は同81%増加するなど好調でしたが、インフレが消費者や中小企業に及ぼす影響が懸念され、株価は軟調に推移したものとみられます。長期的な見方に変化はなく投資を継続する方針です。

株価推移（期間：2019年6月17日～2022年6月14日、日次）



(2022年6月14日時点)

2022年初来騰落率	2022年4月以降の騰落率	グラフ期間中の最大下落率
-54.3%	-48.2%	-68.9%

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（本ページ以降、ベイリー・ギフォード社）のコメント・データ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・国・地域、テーマはベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にマイナスに影響を与えた上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## 2022年4月～5月 基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄の紹介

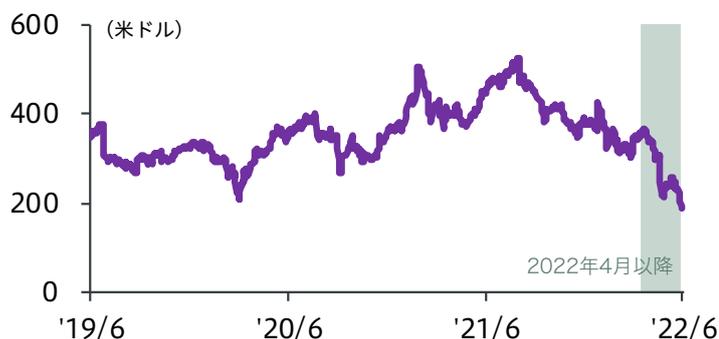
## 【銘柄名】 イルミナ 【国・地域】 アメリカ 【テーマ】 医療・生活の質向上

## ベイリー・ギフォード社コメント

遺伝子解析ツールと関連サービスにおける世界的なリーダー企業である同社は、解析コストの低下が続き、オーダーメイド医療が進展する中で、人々の間で遺伝子解析に対する抵抗も薄れ、業績が長期にわたって大きく進展する可能性が高いと考えます。そして、遺伝子解析の普及により、人体と疾病に対する科学的な研究が進展し、ひいては医療システムの効率化や治療法の改善に繋がると考えます。

2022年第1四半期に発表された業績は好調でしたが、中国の都市封鎖の影響などから業績を下方修正する向きもあり、株価は軟調となりました。これに対しては短期的なものだと考えており長期的な投資方針に変更はありません。

株価推移 (期間：2019年6月17日～2022年6月14日、日次)



(2022年6月14日時点)

2022年初来騰落率	2022年4月以降の騰落率	グラフ期間中の最大下落率
-50.2%	-45.8%	-63.9%

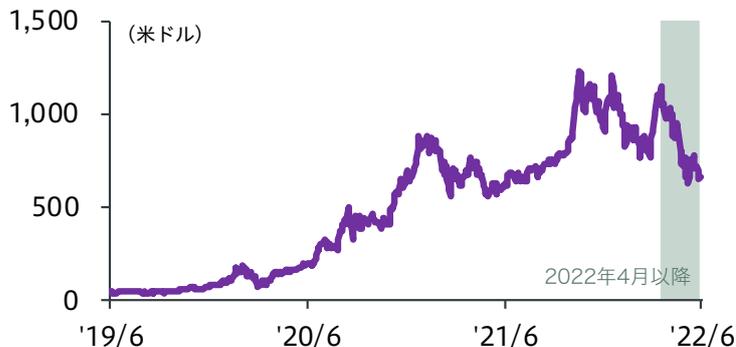
## 【銘柄名】 テスラ 【国・地域】 アメリカ 【テーマ】 環境・資源の保護

## ベイリー・ギフォード社コメント

自動車市場におけるシェア拡大と、ソフトウェアやEVのコスト構造、垂直統合された流通形態の3つの面から既存自動車業界よりも高いマージンを達成できるとの見方に引き続き自信を持っており、再生可能エネルギーと自動運転技術にも大きな潜在性があると考えます。EVや太陽光パネル、エネルギー貯蔵システム等の普及に貢献する同社の気候変動の課題解決への貢献を期待しています。

2022年第1四半期に発表された業績は売上が前年比81%増加するなど好調でしたが、同社CEOのイーロン・マスク氏によるツイッター買収提案が株価に対してマイナスに影響したこと等から株価は軟調となりました。複数の企業の経営を行いながらテスラの舵を取ってきた同氏の実績、以前よりも安定的で軌道に乗っているテスラ社の経営状況、それを支えるガバナンスの進展に鑑み、足元は同社に対する確信度は揺らいでいないものの、モニタリングを行ってまいります。

株価推移 (期間：2019年6月17日～2022年6月14日、日次)



(2022年6月14日時点)

2022年初来騰落率	2022年4月以降の騰落率	グラフ期間中の最大下落率
-37.3%	-38.5%	-60.6%

▼次ページにてテスラのESG指数除外に対する運用チームの見解をご説明します。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのコメント・データ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・国・地域、テーマはベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にマイナスに影響を与えた上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## Q: 2022年5月、テスラがS&P500 ESG指数から除外されたことが報道されました。運用チームの見解を教えてください。

### ■ 背景

同社が当該指数から除外された背景には、S&P社のESG評価チームがテスラの生産拠点のうちの一カ所での労働条件の悪さや人種差別に関するクレームがある等の要因を問題視したことが挙げられます。また、「低炭素化戦略の欠如」も要因の一つでした。このような要因から、同評価チームはテスラを自動車セクター内の下位25%のESG評価グループに位置づけました。

### ■ 運用チームによる同社へのエンゲージメント（企業との対話）活動とそれに基づく見解

運用チームにおいては2022年初めに、労働条件や人種差別の訴えについて、テスラへのヒアリングを実施しました。そこでは、同社が社会的地位が低い従業員の支援に明確に重点を置いて、過去5年間に従業員エンゲージメントに充てるリソースを大幅に増やしたことについて説明を受けました。また、労働関係の案件では、同社のゼロ容認方針\*の罰則対象にならない者に対する懲戒プロセスもあり、職場における差別等の被害者を支援するための体制とリソースが整備されています。さらに、取締役会及び会長のロビン・デンホルム氏がダイバーシティー&インクルージョン戦略に積極的に関与し、現在進行中のクレーム事例を直接検分していることも注目に値します。

また、同社は従業員エンゲージメントに加え、人的資本管理への投資を増やしていることが見て取れます。これには、従業員に対する条件の改善、健康と安全に関する職場統計の改善、組織全体の従業員基盤の多様化などが含まれます。私たちは、今年の年次総会に向けて取締役会に提起することを含め、今後もこれらの問題を監視していきます。最後に、テスラの全事業が低炭素電気自動車、太陽光パネル、エネルギー貯蔵に使用するバッテリーを通じて、気候変動に対する解決策を提供することに焦点を合わせていることから、ベイリー・ギフォード社では「テスラに低炭素化戦略が欠けている」とは考えておらず、引き続き同社への積極的なエンゲージメント活動を継続する予定です。



※画像はイメージです

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

\*ゼロ容認方針…ゼロ・トランス方式。行動に関する詳細な罰則を定めておき、これに違反した場合は速やかに例外なく罰を与えるもの。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、ベイリー・ギフォード社のエンゲージメントの姿勢を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 今後の運用方針について

成長株を厳選して長期投資するポジティブ・チェンジ運用戦略は、多数の銘柄で構成される市場全体に比べてボラティリティ（価格変動性）が高くなる傾向にあります。この2年あまり続いた新型コロナウイルスによるパンデミックは、ワクチンの普及もあり沈静化の兆しを見せています。一方で、経済活動正常化の足並みが世界各国で揃わないため、2022年初来、労働力不足やサプライチェーン不安によりインフレが発生し、ロシア・ウクライナ紛争による穀物やエネルギーなどの価格上昇がインフレをさらに加速させました。株式市場はこうした地政学リスクやインフレ高進、さらには米国による明確な金融引き締めスタンスなどを受けて乱高下しています。

当運用戦略は、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待できる企業を組み入れています。一般的に、長期の視点から成長が期待できる企業の株式（グロース株式）は将来において大きな利益を稼ぐことが期待されているため、PER（株価収益率）が高い傾向にあります。足元のファンドの基準価額調整の背景には、米国をはじめ主要国の金利が上昇する中、高いPERを特徴とする成長株式の割高感が投資家に意識されたこと等があると考えています。一方、ベイリー・ギフォード社では、P2、P3でご説明いたしました銘柄を一例として、個別の銘柄をボトムアップで分析し投資先企業のファンダメンタルズ等から長期的な投資方針には変更の必要がないことを確認しています。

このように成長株投資を行う者にとっては厳しい市場環境が続いていますが、100年を超える投資経験を踏まえて確立した投資哲学とプロセスを曲げず、冷静にボトムアップの企業分析に注力する日々を続けています。また、P4でご説明いたしました通り、好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）も積極的に実施しています。

運用チームは、マクロ経済や地政学リスク等による影響を正確に予想することに時間を費やすのではなく、企業との面談や個別銘柄の調査を通じ、産業背景や競争優位性、企業文化等を徹底的に理解し、高いリターンの獲得を目指すことが、お客さまの資金運用を行う者の本来の使命だと考えています。

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成  
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮していません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

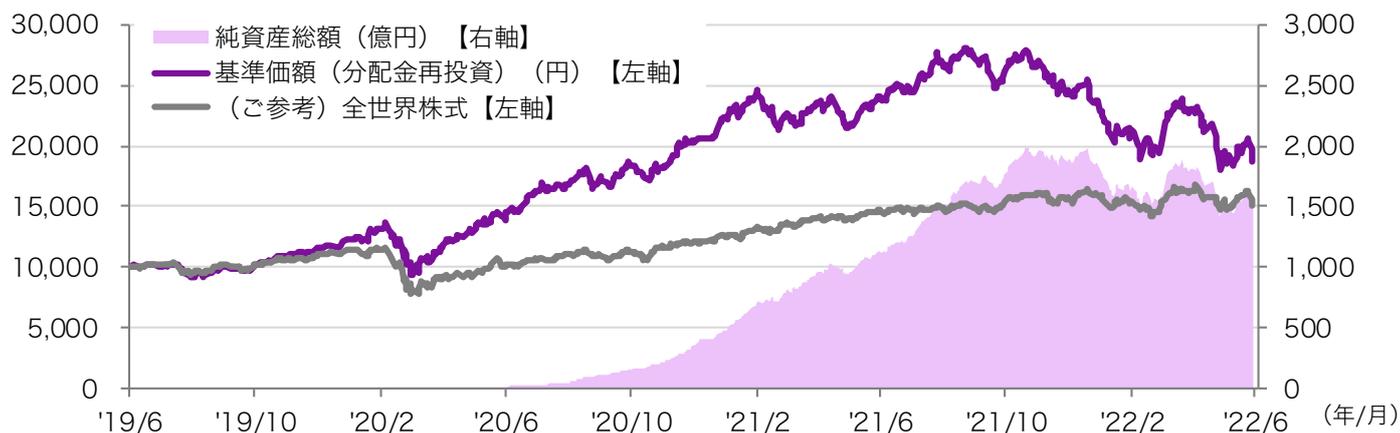
## 組入上位10銘柄 (2022年4月末)

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	8.5%
2	TSMC	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	7.8%
3	ディア	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	5.6%
4	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.5%
5	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	環境・資源の保護	5.4%
6	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	4.5%
7	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	4.5%
8	オーステッド	デンマーク	公益事業	環境・資源の保護	4.3%
9	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.2%
10	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	4.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

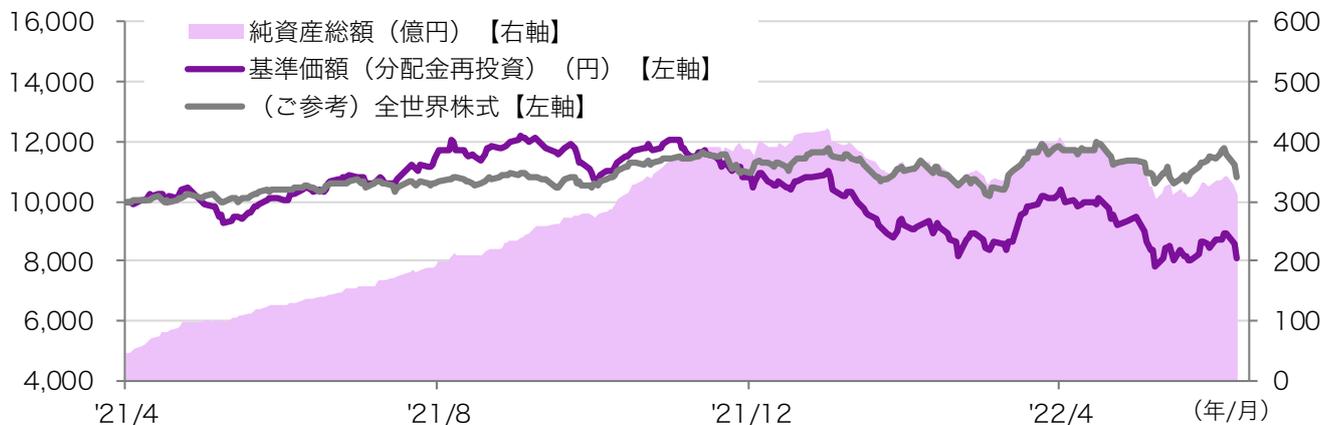
## ポジティブ・チェンジ 設定来の基準価額等の推移

(期間：2019年6月17日（設定日）～2022年6月14日、日次)



## ポジティブ・チェンジ (予想分配金提示型) 設定来の基準価額等の推移

(期間：2021年4月6日（設定日）～2022年6月14日、日次)



・基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
 ・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市場推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

### 1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資もを行います。

＊DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

・持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実にを行う企業の中から、投資機会を発掘します。

・銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析\*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト（社会的変化）をもたらすかを判断し、評価します。

＊経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点からの分析

### 2 好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

・インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。

・投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。

・各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

#### ■エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。

・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業もたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。

右記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



### 3 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、運用の権限をベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。

・ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。

・ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



#### 原則として、為替ヘッジは行いません。

- ・原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

#### 【ポジティブ・チェンジ】

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

#### 【ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）】

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

## 投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 【本資料で使用している指数について】

全世界株式：MSCIオールカントリー・ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

### 【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込みメモ

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 <b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	<b>申込不可日</b> 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日 ・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間
	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> ■ポジティブ・チェンジ 2039年6月24日まで(2019年6月17日設定) ■ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型) 2039年6月24日まで(2021年4月6日設定)
その他	<b>繰上償還</b> 各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
	<b>決算日</b> ■ポジティブ・チェンジ 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日) ■ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> ■ポジティブ・チェンジ 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ■ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	<b>スイッチング</b> 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b> ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	<p>■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、<b>年率1.4630%(税抜年率1.3300%)</b>をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して<b>年率0.055%以内</b>(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して<b>年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度)</b></p> <p>※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
	<b>その他の費用・手数料</b>	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等</li> <li>・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・その他信託事務の処理にかかる諸費用等</li> </ul> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ金額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社

**お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)  
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)  
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

## 販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

(2022年6月14日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

## 販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）

(2022年6月14日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

## 【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

当ファンドはベイリー・ギフォード社の  
運用戦略を活用しています

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資